NPO 法人
JECK
国際協力専門家コンサルティング

International Cooperation Experts' Consulting

JECK2019年度 上期活動ニュース

2019年度総会を開催(2019.04.27)

2019年度(第18回)総会をJICA横浜センターで20名の会員の参加を得て開催した。2018年度事業報告、収支決算報告、2019年度の事業計画、収支予算、2019/2020年度役員改選、JECK会則一部改定が諮られ、承認された。
その後の理事会で以下の4役を選任した。

理事長(再任)	福田　信一郎
副理事長(新任)	吉田　博至
事務局長(新任)	小泉　由紀子
監事(新任)	山田　敏夫

総会参加者

会場

福田理事長

吉田副理事長

小泉事務局長

山田監事

NPO法人JECK発足(2019.10.01)

NPO法人JECKが、種々の手続きを完了して、10月1日に発足した。(関連記事:P5)
会報のロゴを変更するが、JECK会報の名前は継承し、今号は33号となる。

神奈川県招聘海外技術研修員歓迎交流会(2019.09.18)

2019.09.18に、神奈川県招聘海外技術研修員4名(中国人1名は日本到着が遅れていて欠席)の歓迎交流会が開催され、小泉由紀子・石黒功両会員が参加した。研修員4名は、パラチャンデル・アパルナ(インド)、チャロイティット・ウィースダ(タイ、JECK受入)、カポチチ・アメル(ベナン)、ソナム・チョペル(ブータン)の皆様である。

海外研修員

懇親会

第32号会報発行

会報32号を、JICA本・支部、各県JICA帰国専門家連絡会、県庁関係部門、関係団体・個人、JECK会員に配布した。PDFファイルをJECKホームページ「会報」にアップロードした。

第一回地域見学会(2019.08.2)

会員6名が昭和電工扇町工場内のプラスチックリサイクルプラントを見学した。このプラントは、容器包装リサイクル法により、自治体が収集した使用済プラスチック容器・包装材料を、破砕、成型、低温及び高温ガス化反応により、最終的に水素と二酸化炭素に分解している。水素は空気中の窒素と反応させてアンモニアを合成し、二酸化炭素は液化炭酸またはドライアイスとして市販している。ユニークなプロセス(同社によれば世界唯一のプラント)を見学し、日本の化学技術の裾野の広さを見直した見学会であった。

熱分解プラント

工場見学案内スタッフと記念写真

神奈川県招聘海外技術研修員 Ms. Weesuda Chaloethit 来日(2019.09.12)

JECKが推薦した神奈川県招聘海外技術研修員ウイスダーさんが9月12日に来日した。関東学院大学鎌田准教授の下で水道技術を研修する。

よこはま国際フェスタ2019中止

JECKが、参画予定のよこはま国際フェスタ2019は、台風19号の接近による大規模災害、気象状況を勘案して、主催者が中止した。

NPO法人JECK設立総会(2019.07.13)

会員20人(+委任6人)が参加して、NPO法人JECK設立に当たり、会員への説明の為の夏季フォーラムと設立総会が開催された。尚、設立総会の開催に当たっては事前に全会員(48名)に対して現行の一般法人JECKから新設NPO法人JECKへの再登録が要請され、32名が再登録手続きを行った。質疑、一部修正のうえ提案された全議案が承認され、7月24日に横浜市々民局に申請書を提出理された。一連の処理を経て、9月21日に横浜市法務局から、履歴事項全部証明書(登記証明書)を受領した。

会場

福田理事長

松田理事

履歴事項全部証明書

祝辞

各界から、NPO法人JECKの発足に対して祝辞を頂戴し厚く御礼申し上げます。謹んで掲載させていただきます。

法人格を持つ団体となり、一層の飛躍を

独立行政法人 国際協力機構 横浜センター所長　熊谷 晃子

この度は、「NPO法人JECK」の発足、誠におめでとうございます。

「JICA帰国専門家連絡会かながわ」旧JECKさんには、従来より、私共JICA横浜は、様々にお力添えをいただいてまいりました。その名の通り、帰国専門家の方々によって、様々な社会的活動を展開されてきた、と理解しております。国際経験を生かした、外国語教育や大学での講義、社会教育や学校教育の場でのご貢献など、お話を伺うたびに、皆様の社会貢献への熱意を感じてまいりました。いろいろな場で培われてきた貴重な技術・知識等を生かしてのJICA専門家としての海外でのご活動、様々なご経験を踏まえてのさらなる国内でのご活躍、と重ねてこられる中で、「ぜひ法人格を持つ団体となり、一層の飛躍を」とNPO化を目指され、それを実現されました皆様方に対し、尊敬の念を禁じえません。

近年の、外国人観光客の激増はもちろんのこと、本年度初めに改正された入管法を受け、日本社会は今後ますます、多様化した社会になっていきます。そうした中で、私共JICA横浜も、開発途上国はもちろん、ここ横浜をはじめ、神奈川県、山梨県という、地元の益々の活性化のために、少しでも役割を果たせたら、と考えております。今後とも、ぜひ、新生なったJECKさん、「NPO法人JECK」さんのお力をお貸しいただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

NPO法人JECKのみなさま

横浜国立大学大学院社会科学研究院　教授　山崎 圭一

このたびはNPO法人化を達成されたということで、おめでとうございます。私自身、NPO法人化にかかわったことがありますし、今も運営にかかわっている団体がありますが、たいへんなエネルギーを必要とすることは、少しは存じ上げているつもりです。とりわけ立ちあげのときは、瞬間的に爆発的な意欲が必要だと思いますので、この1年ほど、いろいろご苦労があったことと推察いたしますが、無事の法人化を心よりお祝い申し上げます。

内閣府のNPOのホームページの情報によりますと、今年の3月末までに認証を受けたNPO法人数は51,604だそうです。営利企業の数と比較すると多くはありませんが、NPO法人は最近の30年の間に、日本の経済と社会の中に完全に定着した経済部門です。また行政とのco-production（協働）も増えており、それは学術研究でも注目されています。とくに国際協力の分野のNPO活動の重要性は、下がることはないと確信しております。

たしかに政府の援助（ODA）は全世界的に縮小しており、同時に市民社会も縮小しているとの議論が、国際的に活発になっています。市民活動は、ボランティア活動だといっても、なんらかの公的な援助が必要な場合が多いので、公的援助が縮小すると市民活動も縮小するわけです。「shrinking（またはclosing）space for civil society」といったキーワードでググる（検索する）と、山ほど関連サイトが出てきます。9月の下旬に、ブラジルのトップのビジネス・スクールの1つ、サンパウロ市内のINSPERを訪ねました。その英語によるコースで、30年来の友人に頼まれて授業をし、またほかのゲスト講演を1つ傍聴してきました。そのゲスト講演が、米国の大学から来られた新進気鋭の女性研究者の授業で、テーマは、ODAの縮小と市民社会の関係でした。これはホットな話題だと実感しました。

政府の援助の増減や市民社会の拡大縮小の将来予測は私にはできませんが、援助には、「助けて、支配する」というマイナス面が、本質的にあるように思います。個人だって「助けて、支配」するというタイプの「善人」がおられます。この問題への対処法は難しいので省略しますが、いずれにせよ人間は、あるいは動物そのものも、助け合って生きていく弱い生物ではないでしょうか。最近の気候変動による災害の大規模化を考えると、私たちは依然として弱いと感じます。ですから、国境を越えた助け合いが消滅することは、ありえないと思います。国際協力は、政府系事業であれNPOの事業であれ、人間の生きる本能とかかわる営みだろうと、考えております。

これまでの活動にも敬服しておりますが、NPO法人JECKとしての、今後の諸活動のますますのご発展を願ってやみません。

NPO法人JECKのさらなる発展を

関東学院大学　経済学部長　林　博史

関東学院大学経済学部では2015年度よりJECKのみなさんのご協力を得て、「国際関係の現場」という授業を開講し、毎年多数の学生が勉強させていただいています。横浜をベースに開発途上国の各地で国際協力に取り組んでおられるJECKのみなさんによるこの授業は、私たちの教育目標の一つでもある「国際協働力」を育てるという理念に合致し、そうした力を持つ学生を育てるうえで貴重な授業となっています。

受講している学生たちのなかからも、日本にいては知ることのできない途上国の実情や現場での体験を聞くことができ、世界の多様性に触れることができた、現地の人々の立場に立ってニーズに応えながら支援する姿勢に感銘を受けた、海外ボランティアのような仕事に携わりたいので非常に参考になったなど積極的な声が多数聞かれます。

JECKが海外での活動に加え、横浜に位置する本学の教育に大きな貢献をしていただいていることにあらためて敬意と感謝の気持ちをお伝えするとともに、JECKがNPO法人化を契機にさらに発展されることを期待しています。

祝辞

NPO法人JECKの設立を記念して

明治学院大学　国際学部長　戸谷 浩

この度は、NPO法人への移行、誠におめでとうございます。明治学院大学国際学部では、2019年度より、JECKさんの国際協力の講座を実施しています。現在、大学は、社会の要請に応えるべく、様々な改革を行っております。実務経験の豊富な講師の方々をお招きして学生にお話をしていただくのも、こうした取り組みの一環です。国際学部では、現場の知を学生に学ばせるだけでなく、それを、抽象化された理論で捉え直し、異なる分野にも応用を利かせられるような教育を目指しております。

国際学部のカリキュラムとの関係では、途上国の現場で起きていることを歴史的経緯を踏まえて理解できるようになることが求められます。当該地域の歴史を知っているかいないかでは、課題の捉え方、解決の仕方が全く異なってくることが考えられます。また、文系学部の大きな課題として、数学や地学といった自然科学の知識をどのように教育に取り込むかということもあります。受験制度の構造上、学生の進路は文系と理系に分けられてしまっていますが、本来、現場で起きていることは、自然科学と社会科学・人文科学の両面からアプローチしなければ理解が出来ないはずです。

上記の観点から、JECKさんへの期待は大きく、今後のさらなるご発展を願っております。

NPO法人JECKへの期待

神奈川大学　経営学部　教授　田中 則仁

此度、NPO法人JECKへ移行されましたこと、心からお祝い申し上げます。

これまでも国際協力の専門家集団として、数多くの実績を重ねてこられたことに深い敬意を表しますとともに、さらに活動範囲を拡充される基盤が形成され、とても心強い限りです。

2018年の訪日外国人が3,100万人を超え、在日外国人も270万人に上る現在、わが国の多文化共生社会への動きは年々加速しています。さらにアジア地域はじめ世界各国から日本に求められる技術協力や人材育成への期待はさらに高まっています。

戦後74年を経て、今日の経済発展を遂げてきた日本には、数多くの試練や経験があります。高度成長期の光の一方で、公害問題が深刻化し社会の影を投げかけてきたことも事実です。これから若い世代が国を支え、人口ボーナスの基盤のもとで一層の経済成長軌道を模索していく国々には、日本の成長の秘訣と共に、公害問題に代表される回避すべき課題も含めて、専門家の深い叡智と経験が何よりも必要です。

NPO法人JECKの専門家各位が、長年の経験と知識や技能を最大限に活用され、経済発展を希求する世界の各国に貢献して頂くことが、日本にとっての大変重要な総合安全保障でもあります。改めてNPO法人JECKには世界各国との架け橋になって頂くことを期待し、さらなるご隆昌を祈念してお祝いの声援を送ります。

法人化によるJECKのさらなる発展を

一般社団法人　神奈川中小企業診断士会　理事長　森 智亮

このたび、特定非営利活動法人を設立され新たな活動を開始されるとのことをお聞きし心よりお祝い申し上げます。

近年、国内人口が減少し消費需要が伸び悩む中、大企業だけでなく多くの中小企業でも海外進出を視野にいれており、また、日本文化への高い関心から訪日外国人旅行客も増加するなど多分野での海外との交流が拡大しております。

JECK様は、開発途上国支援活動に参加された技術専門家の方々を中心に、多数の国際協力や国際交流活動の実績を残されており、この活動で培われた広範な知識と経験を有しておられる事から、上述の環境変化も鑑みこの先JECK様と協力させていただく機会もあるものと信じております。

JECK様のより一層の発展を祈念させていただくとともに、改めまして今後ともよろしくお願い申しあげます。

地域SDGs時代の国際協力発展のための協働を

特定非営利活動法人　横浜NGOネットワーク
エグゼクティブ・プロデューサー／常務理事　小俣 典之

NPO法人JECK様の設立、誠におめでとうございます。地域に根差して長年続けていらっしゃった国際協力の組織活動をパワーアップしてさらなる発展を目指す理事長様はじめ理事の皆様、会員の皆様の深い信念と情熱に心より敬意を表します。

私ども「横浜NGOネットワーク（YNN）」（旧称：横浜NGO連絡会（YNN））は、神奈川県内の国際協力NGOのネットワークとして2001年に任意団体として設立後、2006年に法人化いたしました。弊団体設立後、前身団体の「JICA帰国専門家連絡会かながわ」様とは、同じJICA横浜センターの地域連絡室に事務所を置かせていただき、親しくお付き合いをさせていただいて参りました。

特に私どもが事務局を務めております「よこはま国際フェスタ」「よこはま国際フォーラム」には、毎年必ずご参加いただき、これらの市民向けの催事を盛り上げていただいて参りました。この場を借りてお礼申し上げます。

JECKの皆様は、JICA専門家としての高い専門性と広いご経験をお持ちであり、地域で活動するNGOとの専門分野を通じた連携を進める機会があればよいと期待しています。また、横浜・神奈川という地域のSDGs時代の国際協力の発展のため、さらに次世代の担い手育成の観点からも協働させていただければと念じております。

末尾になりましたが、NPO法人となられたJECK様のますますのご活躍とご発展を祈念いたします。

NPO法人JECKの発足

NPO法人JECK　理事長　福田　信一郎

ここ1年余会員皆様のご協力を得ながら準備を行い10月1日「NPO法人JECK」発足し、JECKとして第2の船出をすることが出来ましたことは関係者の1人として大変嬉しく思っています。

この機会にJICA横浜センター所長熊谷晃子様を始め多くの関係者から本会報に掲載させて戴きましたようにお慶びや激励のお言葉を戴きましたこと厚く御礼申し上げます。

旧JECKは2003年1月若き初代会長中之薗氏を中心に100数十名の会員で発足しました。爾来17年色々な国際協力活動を行い、関係先から高い評価を戴いております。しかし年を重ねるにつれ会員の平均年齢が上がり会員数も入会者に比べ退会者が多く徐々に減少しかつての半数になってきました。

このままでは会の将来が危ぶまれ、NPO法人化し会の活性会を図らねばと思っていた丁度その時、即ちここ12年に12名の若き会員を迎えました。その上最近には40代後半の若き精鋭が入会致しました。期待と希望を持って入会してきた彼らに遣り甲斐のある事業に参加し、JECKの将来を支えて頂く為にも温めていたNPO法人化に移すべきと考え、理事の何人かに話しかけ賛同を得、NPO法人化する決心を致しました。

後は、すでに吉田副理事長や関係者や小職が別に述べている通り、組織や公のルールに乗っ取り、法人化の作業を理事全員で取り組み、県や市の関係部署の認可を取り付け10月1日「NPO法人JECK」が発足致しましことは上述の通りです。

そこで、新JECKが取り組みたい非営利事業は、①JICAの「中小企業海外展開支援事業」、②JICAの草の根事業、③KIP会々員企業(中小企業)の海外進出支援、④拡大する外国人労働者と人手不足に悩む中小企業とのマッチング等です。

では小職のような古くからの会員であまり変化を望まない会員はどうすれば良いのかとの疑問がわきます。ご心配無用です。新JECKは旧JECKの業務を全て引き継いでおりますのでご希望に応じ旧JECKの業務に専念して頂くことも可能です。ご参加をお待ちしております。

新JECK、即ち「NPO法人JECK」は10月1日にスタートしたばかりです。関係者もNPO法人の運営の経験者はごく限られ、所謂、ヨチヨチ歩きの状態です。しかし我々はお祝辞を頂いた熊谷所長様はじめ多くの支持者の声援とご期待に報いるため立ち上げた以上成功させねばならなりません。この為にもヨチヨチ歩きを始めた新JECKに会員皆様の今迄以上のご理解と絶大なご支援をお願いする次第です。宜しくお願い致します。

JECK NPO法人化について

NPO法人JECK　副理事長　吉田 博至

先ず非営利活動法人(NPO法人)は、日本全国で約5万団体、横浜市で約1500団体あり、あらゆる業種が参入している。近年、横浜市ではその申請手続き、管理手法共に改善されてきている。

1. 法人化の経緯　JECK創立15周年を迎える数年前からJECK活性化方策について種々検討され、その中でNPO法人化については、団体としての信頼性向上のメリットがある一方、デメリットとして、運営管理の煩雑さ(会計管理、事務所管理等)などが問題視され、保留となって数年が経過した。

2. NPO法人化申請のきっかけ　2018年5月から開始したJECK主催の英会話教室を横浜市市民活動支援センターで毎週開催しているが、同じビルに横浜市市民局のNPO法人管理センター(申請窓口)があることが判明し、その中で開催されたNPO法人化に関する講習会に数回参加したのが契機となった。

3. NPO法人化は意外と簡単　横浜市市民局NPO担当者が個別相談で申請書類の作成方法等を具体的に指導してくれたので、司法書士に頼むことなく、全く素人の私でも申請書類作成が可能ということが判明した。

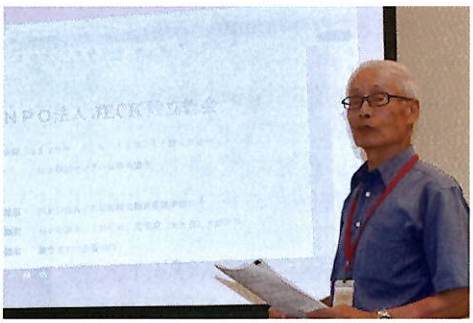
4. NPO法人JECK設立へ急発進　本年4月の総会で2019年度事業計画の一つとして、「JECKの活動を更に活発に推進する為に法人化を本年中に達成する」ことが決議された。その後、申請書類の作成と理事会での検討を重ねた結果、NPO法人JECK設立総会を7月13日に開催し、新名称、法人としての目的、事務所所在地、定款、事業計画、予算計画等を含めた一切を決議した結果、7月24日に横浜市市民局に正式に申請を完了した。

5. 横浜市長のNPO法人JECK設立認証受領と法務局登記　設立申請後、約5週間余の9月2日に認証通知を受領、9月7日の理事会で報告後、9月10日に横浜市地方法務局に登記を申請、9月10日に登記を完了した。

登記事項証明書

特定非営利活動法人設立確認証

6. NPO法人JECKへの移行について



新NPO法人JECKのスタートは10月1日とし、旧「JICA帰国専門家連絡会かながわ」からNPO法人JECKへの全面移行(事業、会員、資産等)の準備について移行ロードマップを作成し、新NPO法人JECKの広報活動を含めて、移行作業を開始した。

7. NPO法人JECK設立後に何が変わるか?　新しいJECKは任意団体から法人格に格上げされたことから、団体としての外部からの信用、会員のステイタスの向上以外は何も変わらず、従来の残余資金を引継ぎ、事業もそのまま存続させる。新たに法人格という信用力を得たことで、JICAの国際協力案件等に主体的に参画できることになり、新規事業参画への可能性が拡大したことである。この点では、早くもJICA草の根技術協力事業の第一候補が上がっている。

8. 新名称の可能性　新名称はJECK(ジェック)、シンプルである。副名称は「国際協力専門家コンサルティング」、英文副名称は「International Cooperation Experts' Consulting」である。まさに横浜発JECKは日本全国の国際協力関連の専門家が集まってきてもおかしくない名称である。

9. NPO法人JECKの将来は?　JECKが法人格を得てチャレンジの第一歩を踏み出した。「チャレンジなき団体は消滅する?」と云われることがあるが、国家も企業もあらゆる団体もチャレンジの連続であり、JECKは今、その仲間に入った。法人格を基盤にして、JECK会員はあらゆる分野にその知力、経験、人脈を生かして今後のJECKを育てることが我々会員の使命と考える。

専門家から教わったこと ―自助努力の支援―

JICA横浜センター市民参加協力課 課長　石亀敬治*

私が初めて海外駐在した国は、パキスタンです。2003年から2007年の約4年間、事務所の総務経理、環境、産業開発分野等の事業を担当しました。当時、廃棄物処理対策の専門家から活動を通じて教わった「自助努力の支援」がとても印象に残っています。また、私の仕事をする上での大きな土台となっていることから、このことを皆さんに共有したいと思います。

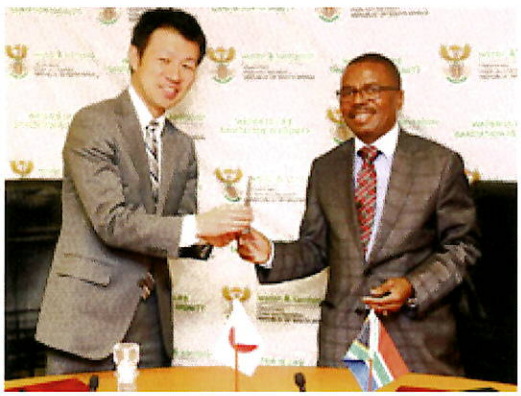
偶然にもその専門家と私の着任日は同じ日でした。同じパキスタン航空に乗り、首都イスラマバードに2003年10月に着任しました。私は一年半ほど総務経理業務のみを担当しており、ご一緒に仕事をしたのは、専門家の任期2年のうち半年ほどでした。専門家は、パキスタンの協力隊OBでもあり、ウルドゥー語がとても堪能で、カウンタパート機関の環境保護庁の幹部、スタッフからとても信頼されている方でした。

2年間の任期が残り数ヶ月となり、予定していた活動の1つである処分場でゴミの計量をする活動の日が近づいてきていました。調達済みの移動式の計量器を使い、搬入されるゴミの量をカウンタパートとともに数日にわたり計測するというものでした。カウンタパート機関が用意するのは、担当職員の配置と出張費の支給でした。2週間前に行ったミーティングでは、専門家からまだ出張費の支給の準備がなされていないことが気がかりであるが直前まで待ちたいと説明がありました。私は、任期終了まで数ヶ月であり、他の活動もカウンタパートと専門家の協働により順調に進んでいたことから、最悪の場合は出張費の支給も専門家の活動費の中で行ってもいいのではないかと思っていました。ところが、予定されていた日の2日前に専門家と打ち合わせしたところ、専門家から「カウンタパートの出張費が今回は手続きが間に合わず支給できないと連絡があった。JICAにて今回のみ支給してくれないかと相談を受けたが、断って延期することにしたい。カウンタパート機関が手続きをする十分な時間はあった。また、幹部も含めて合意していた。」

いつもは温和で色々なことに柔軟に対応する専門家ですが、この時は自分の中で強く決めているように感じ、私は専門家の意見を尊重することにしました。他方、残り任期が数か月のみで活動を延期した場合、カウンタパートが予定どおり出張費を出すか分からないため、この活動が任期内に実施できない可能性があるのではと不安になりました。専門家は若く、JICA専門家として初めて赴任しており、事務所との定期会合でもご自身の今後のキャリアのためにも予定通り活動を終えて成果を出すことを事務所の管理職からも念押しされていました。そのため、私にはそこまで拘る意図が十分理解できませんでした。そのことを専門家に質問すると、「出張費は大きな額ではないが、今JICAがお金を出してしまったら、自分が帰国した後カウンタパートは自分たちで継続して活動を続けないだろう。」「細かいことだが担当者が出張の手続きなど必要なことを主体的に経験することで、自分たちでできるようになる。それを待ちたい。」とのことでした。

その後、延期となった計測活動はカウンタパート機関の手続きが整い、今度は予定どおり実施されました。出張費の支給という些細なことかもしれませんが、協力隊、専門家の活動を通してパキスタンのことを知り尽くした判断と行動に頭が下がりました。何より、自分の専門家としての形式的な成果より、カウンタパート機関の今後の活動に重きを置いた決定に、専門家としての信念を感じました。

専門家は、当時のパキスタンにとって中央政府と地方政府の人材育成が優先事項と考えていました。そのため任期終了後も本邦での研修が続くように、福岡市による廃棄物処理対策分野の人材育成研修実施の要請を取り付け、実施が決まっていました。福岡方式と呼ばれる準好気性埋立構造の最終処理場は、機械や装置の技術的要求度が低く、費用対効果の高い手法として、パキスタン側も関心を持っていました。専門家が、地方政府の廃棄物処理分野の関係者を集めたセミナーにて紹介した手法です。福岡市は、処分場に関する技術移転を含めた廃棄物処理対策能力向上に関する国別研修を2005年から2008年まで実施し、パキスタンから31人が参加しました。その後、ムルタン市から研修に参加した幹部が中心となり、ADBからの資金により、2009年にムルタン市にパキスタンで初めての準好気性埋立構造「福岡方式」の処理場が建設されました。帰国後、完成の報告を事務所関係者から聞いた時は、私は嬉しい気持ちで胸がいっぱいになりました。また、専門家がカウンタパートとともに掲げた目標が実現したことに何より心が震えました。カウンタパートを育て、カウンタパートとともに真摯に考え提示した解決策は時間がかかっても、いつか何らかの形で実現すると思いました。



2回目に駐在した南アフリカでのプロジェクト開始の署名式にて

相手国の課題をカウンタパートとともに分析し、この課題解決のために適切な手法をともに考え、実現に努力すること、言葉で言うことは簡単ですが、大変な努力と忍耐が必要な仕事です。安易に形式的な成果に拘らず、カウンタパートに嫌がられることでも相手のためにはノーと言う、本当の意味での思いやりも必要です。最近はコンサルタント契約に基づく専門家派遣が多数を占めていますが、自分自身が形式的な成果に捉われないように支援を見ていく必要があると思っています。

JICAにおいては、相手国側による主体的かつ内発的な問題解決の取組みを促進することが今まで以上に求められています。15年前に専門家から教えていただいたことに、まさに通じるところがあります。専門家から教えていただいたことを大事に、途上国支援に貢献していきます。

*いしがめ けいじ　パキスタン、南アフリカに駐在。専門は、民間セクター開発、民間連携・市民参加。

JICA帰国専門家連絡会かながわからNPO法人JECKへ

2003年のJICA帰国専門家連絡会(JECK)結成時に思いを馳せて、JECK LETTER 創刊号に執筆された3名の会員に寄稿して頂きました。

JECKとJECKAの合併も視野にいれて

NPO法人JECKアソシエイツ 理事長 中之薗 賢治(JECK創立時:代表幹事)

NPO法人JECK設立おめでとうございます。JICA帰国専門家連絡会(JECK)は、2003年1月24日に設立委員会を開催して、108名の同意を得て設立し運営を現在まで行ってきました。

その後。連絡会の仲間からNPO法人の設立を行って海外支援を行っていこうという話が持ち上がり、2006年4月2日に法務局横浜に「NPO法人JECKアソシエイツ」を登録した。事業内容は、開発途上国への技術支援に関する事業。開発途上国への人づくり支援に関する事業。国際交流・啓発に関する事業。途上国発展支援のための民間支援事業。他の国際協力活動関連NGOへの支援事業の5項目を目的に、役員6名、役員以外に10名以上の仲間で事業を行なってきた。特に、専門家派遣、フィジー国貧困沿岸村落における住民参加型生活向上プロジェクトでは大きな成果を上げ事業を推進することが出来た。現在は、フェィズⅡとしてミルクフィッシュとエビ養殖を兼ねたプロジェクトが出来ないか、フィジー国在日本大使館、JICAフィジー事務所と協議中である。

2018年度にJECKは、新たにNPO法人を設立して事業を展開する目的で協議を重ね、2019年度に設立することが出来た。新たな名称は「NPO法人JECK」となった。

並行してNPO法人JECKアソシエイツと合併して事業を展開出来ないかの話があり、NPO法人JECKアソシエイツの緊急理事会を開催して慎重に議論を行った。早急にNPO法人JECKアソシエーツとNPO法人JECKとの合併、事業内容、組織等を協議する場を持ちたい。

JECKのNPO法人化記念に寄せて

谷保 茂樹(JECK創立時:事務局長)

JECKのNPO法人化おめでとうございます。JECKの初代事務局長を務めさせていただきました谷保です。

JECKの創立は、2003年(平成15年)1月で、前年の2002年から初代理事長の中之薗さん、幹事の物部さん、理事の佐藤さんや鈴木さんと一緒に設立準備をしてまいりました。あれからもう17年も経ったわけで、バリバリ現役だった私も、未だ現役を自負してはいますがすっかりシニア専門家の域に達しており、感慨深くいろいろと思い出します。

もう何度も仲間内やJECKの会報でも報告してきたことですが、2002年は私にとって、生涯忘れられないことが起きた年でした。中米のニカラグアに赴任半ばで、大量吐血・下血を繰り返し失神5回、検査の数値だけを見てもほぼ死んでいたに等しく、緊急輸送で帰国しました。そのリハビリ回復期が偶然にもJECKの設立準備に当たったのです。

この病気が原因で、私が主任とするJICAの仕事はその後3年以上受注できず、はっきりと申せば、干されたわけです。その意味では、JICAあるいはODAの業界から私が離れる大きな分岐点であったはずです。それが、そうならずに未だこの業界に残っているのはJECKのみなさんのおかげだと確信しています。菊池さんや、石井さん、亡くなった谷岡さん、植岡さん、山崎さん、田中さん、加藤さん等々、良い年をした爺がこんな青臭い話を次から次に出て盛り上がるものだと過ごし、そうして私はJECKを通して干された時にも業界の片隅につながっていたように思います。開発コンサルタントである弊社も来年は創立20周年となり、常時20名のスタッフを擁する中堅コンサル社となり、私は益々、ODAの業界に深入りせざるを得ない状況です。

最後に、JECKのNPO法人化によって、2006年に登記したJECKアソシエイツもその役目を果たし解散しますが、そのNPOの実績や知見を十分に活用されるよう期待して、私のお祝いの言葉とします。

JECK設立当時に思いを馳せて

物部 宏之(JECK設立時:監査役)

約20年前、JECK創立時の監事を引き受けました。最初は親睦目的の任意団体として発足し、JICAが実施する国際協力活動や国際会議に加わって賛助金を得て、活動資金や会報の原資としていました。しかし5年経った頃、「収益事業は別組織で」というJICAの指示がありました。ガバナンス上、JECKからNPO JECKAを分離設立し、拠点を東京に移してフィジーやソロモンで養魚場などの収益事業を行い、成果をあげてきました。昨今、NPO設立要件を満たすものとして、町内会やスポーツ団体、一部同窓会までが法人化されています。

JECKも活動の自由度を得て幅広く国際協力活動に邁進したいとの思いから、JECKAと合併し神奈川のNPOに変身します。メンバーは専門家以外からも広く募集し、組織と個人の関係も、会社のように「審査する人、される人」、「指示をする人、される人」ではなく平等です。また特定団体からの支援金や活動拠点の提供などの便宜供与も禁止され、監事には法令順守や説明責任が一層発生します。日本が掲げるSDGsのために活動する事で、他のNPOとの差が出てくるものと期待します。

【編集後記】NPO法人JECKが10月1日に発足した。今回の会報は、当初発行日を延期してNPO発足の特集号とした。会報のロゴは変更したが、JECK LETTER として創刊号からの通刊33号とした。NPO法人発足に、JICA横浜センター熊谷所長、横浜国立大学山崎教授、関東学院大学林経済学部長、明治学院大学戸谷国際学部長、神奈川大学田中教授、神奈川中小企業診断士会林理事長、横浜NGOネットワーク小俣エグゼクティブ・プロデューサー諸氏から祝辞を頂いた。望外の幸いである。JICA石亀課長からは、専門家の在り方・心得についての示唆ある報文を頂いた。旧JECK発足時に思いを馳せて、発足時の中之薗代表幹事、谷保事務局長、物部監査役から所感を頂いた。体調不良のため佐藤幹事から寄稿いただけなかったことが心残りである。早期回復を祈念する。NPO法人JECK及び会報の発展のための会員の支援協力をお願いする。

NPO法人JECK会報　第33号

【発　行】2019年12月01日　【発行者】NPO法人JECK　【編集委員会】福田 信一郎(編集責任者)　大平 一昭　小泉 由紀子
【事務局】横浜市中区新港2-3-1 JICA横浜センター3F　URL：http://www.jeck.jp/　事務局長 小泉 由紀子 e-mail:koizumiyukiko2@gmail.com
【印　刷】㈱横浜リテラ 横浜市戸塚区上矢部町1965-4　URL：http//www.yokohamalitera.com/　e-mail：info@yokohamalitera.co.jp